

今後のスケジュール

令和3年度	令和4年度	令和5年度
	建設工事 工事期間：25ヵ月	
	工事監理 工事期間：25ヵ月	

整備事業費

(税込/単位：億円)

項目	金額
新本庁舎建設工事費	111.9

※新本庁舎建設工事費には、新築棟の建設費、既存棟の改修費、外構工事費を含む。
 ※このほか、工事監理費、情報システム関連経費、構内交換設備（電話）、移転費用、什器備品購入費などが必要となります。

<基本設計からの積算の推移等>

●基本設計をベースに、詳細な検討を行う実施設計を行った結果、111.9億円の事業整備費が確定したものです。以下、基本設計時点から増額となった要因を含めた内容は、下記のとおりとなります。

基本設計時（概算事業費）	約 107.0 億円	
附帯設備費等	約 1.7 億円	… ①
建設物価上昇の影響額	約 2.3 億円	… ②
省エネ対策の強化	約 0.9 億円	… ③
	111.9 億円	

- ①会議室等の音響設備、防犯カメラ、駐車場管制装置・車庫・物置・入退出管理装置等。
- ②基本設計時の建設費積算から今回の建設費積算までの約2年間の建設物価が約2.6%上昇した影響。(建設工事費デフレーター/国交省より)
- ③既存棟のサッシ取り換えの追加、新築棟吹き抜け西日対策の追加。

●建設費抑制に向けては、実施設計中、常にコストを考慮した細心の設計を進めてきました。さらに、全体のコストの見直しを以下のとおり2回実施したところです。

実施設計中間段階

一部構造の見直し、給排水設備等の見直しを実施。(約3億円の減) 減額分を子ども家庭総合支援拠点の新設及び、食堂設置による床面積増加分の影響額、新築棟と既存棟をつなぐ連絡ブリッジ5階部分の追加(基本設計時は4階まで)、隣接する住宅地の環境保全対策として、敷地南側及び東側に目隠しフェンスの設置、隣接する豊武川の転落防止フェンスの設置費等に充てたところです。

実施設計最終段階

床仕上げ素材の見直し、外壁の一部仕様の変更、免震装置の見直し、排煙設備の見直しなどを実施(約1億円の減)。減額分を新築棟基礎工事における土壌汚染土処理増加分、既存棟アスベスト対策影響範囲の拡大分の追加工事費等に充てたところです。

●建設工事費につきましては、熊本地震などを受けて、国が期間を定めて創設した旧耐震基準の庁舎を対象とした有利な地方債(交付税措置のある)の活用を検討しております。併せて、単年度償還額についても、財政運営に大きな影響を与えないよう十分な返済計画を検討してまいります。